

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 1 日現在

機関番号：32408

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530753

研究課題名（和文） 学校コンサルテーションを促進する要因に関する研究

研究課題名（英文） An investigation of factors fostering school consultation.

研究代表者

谷島 弘仁 (YAJIMA HIROHITO)

文教大学・人間科学部・教授

研究者番号：20282311

研究成果の概要（和文）：本研究においては、教師が学校コンサルタントから受けたサポートを測定する尺度を Rupard (2009) に基づいて開発し、信頼性と妥当性を検討した。その結果、道具的サポートと情緒的サポートが認められた。以上の研究を通して、学校コンサルテーションを促進する要因について総合的に検討した。

研究成果の概要（英文）：Although school consultation is an effective practice for teachers and school psychologists, there is only a few surveys of a fundamental process of school consultation in Japan. This study examined teachers' perceptions of social support in school consultations. A translated version of the school consultation support scale (Rupard, 2009) was completed 236 junior high school teachers. Based on results of factor analysis, the scale was constructed consisting of twenty items with two factors, i.e., an instrumental support and an emotional support. A reliability and validity of the scale was examined.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：臨床心理学

科研費の分科・細目：コミュニティ心理学

キーワード：コンサルタント・ソーシャルサポート・学校コンサルテーション

1. 研究開始当初の背景

スクールカウンセラーが導入されて以降、学校コンサルテーションに注目が集まっている。しかし、学校コンサルテーションに関する実証的研究は進んでいるとはいえない。そ

のため、本研究は、学校コンサルテーションを促進する要因を実証的に解明することを意図した。とりわけ、コンサルティである教師が学校コンサルタントからどのようなサポートを受け取っているのかについて焦点を

当てて検討することとした。

2. 研究の目的

教師が認知する学校コンサルタントからのソーシャル・サポートを測定する尺度を開発し、尺度の信頼性と妥当性を検討することを目的とする。妥当性の検討については、ソーシャル・サポートを測定する尺度とコンサルテーション有効感尺度との関連を見ることにより基準関連妥当性を検討する。森・三浦(2006)によれば、受容するサポートが多いほどサポートに対する満足度は高まることが示されている。そのため、仮説として学校コンサルタントからのソーシャル・サポートを多く受け取ったと感じている教師ほどコンサルテーション有効感を高く認知していることが考えられる。

3. 研究の方法

(1) 調査対象：公立中学校の教師 342 名。

(2) 調査方法：2011 年の 11 月に、茨城県の公立中学校からランダムに選んだ 172 校の校長に郵送で調査を依頼した。その結果、48 校から承諾が得られた。質問紙と返信用封筒が同封された封筒を各校に必要な人数分送付した。教師に封筒を渡してもらい、回答後は各自が返信用封筒で返送するよう依頼した。2011 年 12 月～2012 年 1 月にかけて 594 部を発送したところ、361 人から回答を得た。回答に不備のあった 19 名分を除外し、342 名分を使用した（有効回収率 57.58%）。有効回収した 342 名のうち、過去にコンサルテーションを受けたことがあると回答した教師は 236 名であり、過去にコンサルテーションを受けたことがないと回答した教師は 106 名であった。本研究では、過去にコンサルテーションを受けたことがあると回答した 236 名を分析対象とした。

(3) 調査内容：本研究で使用した質問紙は、

以下の質問項目から構成されていた。

(a) 教師が認知する学校コンサルタントからのソーシャル・サポート：Rupard (2009) は、教師が認知する学校コンサルタントからのソーシャル・サポートを測定するための尺度 (the School consultation support scale: SCSS) を開発した。SCSS は 62 項目から構成されている。因子分析の結果によれば＜情緒的サポート＞、＜情動的サポート＞、＜道具的サポート＞の 3 因子構造である。本研究においては、原作者の承認を得た上で SCSS を日本語に翻訳した。翻訳した項目を英語に堪能な者が検討し、不適切な表現を修正した。SCSS の日本語訳 62 項目の内容的妥当性を確認するために、教師 2 名 (1 名は教育相談の経験の深い中堅の小学校教師であり、もう 1 名は教育相談の経験の深い中堅の中学校教師) とベテランのスクールカウンセラー 2 名が SCSS の日本語訳 62 項目の内容が日本の現状に適合しているかどうかを独立に評定した。4 名全員が適合していると評定した項目のみを採用したところ 33 項目が残った。これらの 33 項目を日本語版 SCSS 原案として使用した。

(b) コンサルテーション有効感：小林・庄司 (2007) は、8 項目から構成される教師のコンサルテーション有効感を測定するための尺度を作成した (Table 2-3)。本研究では、教師のコンサルテーション有効感尺度 8 項目を使用した。

(c) 個人的属性：教師の個人的属性に関する項目として、性別、年齢、経験年数、職種、学校コンサルタントの配置状況、スクールカウンセラーからコンサルテーションを受けた経験について尋ねた。コンサルタントの個人的属性に関する項目として、性別、年齢、コンサルタントの立場について尋ねた。その他、コンサルテーションを受けた時期について

でも尋ねた。

個人的属性を除く各尺度の回答形式はすべて 4 件法であり、「たいへんあてはまる」から「まったくあてはまらない」までの 4 段階に対して 4 点～1 点を与えた。

4. 研究成果

(1) 日本語版 SCSS の項目分析および因子分析結果：日本語版 SCSS 原案 33 項目の平均値と標準偏差を検討したところ、フロア効果は認められなかったが 8 項目に天井効果が認められたため、これらの項目を除外したところ、25 項目が残った。以上の操作から、日本語版 SCSS は原尺度より大幅に項目が減少したうえに、原尺度では複数の因子に負荷の高い項目がある。そのため、残った項目で原尺度の因子構造が再現されるかどうかを検証的因子分析により検討することは適切ではないと考え、残った 25 項目に対して探索的因子分析を行った。最尤法により因子を抽出したところ、初期解の固有値が 1 以上の因子は 3 因子であった。また、累積寄与率を検討したところ、2 因子で全体の分散の 62.9%、3 因子で 67.1%が説明可能であった。このように、固有値の変動状況からは 3 因子解が、累積寄与率からは 2 因子解が採用可能であったため、2 因子および 3 因子を指定してプロマックス回転を施した。その結果、因子の解釈可能性から 2 因子解を採用することとした。因子負荷が一つの因子について、.55 以上であり、複数の因子に、.55 以上の因子負荷を示さない項目を選んだところ、第 1 因子・第 2 因子ともに 10 項目が該当した。項目内容から、第 1 因子を<道具的サポート>、第 2 因子を<情緒的サポート>と名づけた。信頼性を検討したところ第 1 因子に負荷の高い 10 項目の α 係数は .93、第 2 因子に負荷の高い 10 項目の α 係数は .94 であり信頼性が認められた。つぎに、探索的因子分析結果に基づき、20 項目

を対象とした因子モデルを構成し、検証的因子分析を行った。その結果、適合度指標は CFI= .94、RMSEA= .07 であり、十分とはいえないまでもある程度の適合度は確認された。一方、構成概念から各観測変数への影響指標は .63～.83 であり、構成概念と観測変数は適切に対応しているものと考えられる。各因子に負荷の高い 10 項目の合計得点を下位尺度得点として使用した。各下位尺度得点に対処のある t 検定を行ったところ、<道具的サポート>の得点が<情緒的サポート>の得点より 1%水準で有意に高かった(表 1)。

表1 ソーシャル・サポート下位尺度の得点分布およびt検定結果

	N	平均値(SD)	t値(df=215)
道具的サポート	224	31.73(5.50)	7.84**
情緒的サポート	223	29.88(5.97)	

** p < .01

この結果は、教師が<情緒的サポート>よりも<道具的サポート>を多く受け取っていたことを示している。スクールカウンセラーを中心とする学校コンサルタントは非常勤職員であり限られた時間しか学校にいないため、学校コンサルタントが教師と接触する時間は管理職や同僚と比較するときわめて少ない。また、教師が学校コンサルタントからコンサルテーションを受けるのは具体的な問題の解決を目的としていることがほとんどであるため、教師は学校コンサルタントから<情緒的サポート>より<道具的サポート>をより多く受け取っていたものと解釈した。

(2) 妥当性の検討：コンサルテーション有効感との関連を見ることにより日本語版 SCSS の基準関連妥当性を検討した。コンサルテーション有効感尺度 8 項目に対して主成分分析を行ったところ、第 1 主成分の寄与率が全体

の分散の 57.79%であり、単因子構造であることが確認された。また、 α 係数は.89 であり信頼性が認められた。つぎに、日本語版 SCSS とコンサルテーション有効感との相関を検討したところ、第 1 因子の〈道具的サポート〉とは.74、第 2 因子の〈情緒的サポート〉とは.70 であり、どちらも 1%水準で有意であった。このように、日本語版 SCSS には基準関連妥当性が認められた(表 2)。

表 2 相関結果

コンサルテーション有効感	
道具的サポート	.74**
情緒的サポート	.70**

** p < .01

森・三浦(2006)は、受容するサポートが多
いほどサポートに対する満足度は高まるこ
とを指摘している。サポートに対する満足度
とコンサルテーションに対する有効感尺度
は、項目内容から近い概念であると考えら
れる。そのため、本研究においては学校コン
サルタントからのソーシャル・サポートを多く
受け取ったと感じている教師ほどコンサル
テーション有効感を高く認知しているとい
う仮説を設定した。仮説通り、学校コンサル
タントから受けたソーシャル・サポートを高
く認知するほどコンサルテーションに対す
る有効感が高いことが明らかとなった。この
結果は、日本語版 SCSS が、教師が認知する
学校コンサルタントからのソーシャル・サポ
ートを測定するための尺度として使用可能
であることを示している。ただし、学校コン
サルタントから受けたソーシャル・サポ
ートはコンサルテーションに対する有効感に先
行する要因であることが予想されるため、両
者の影響関係を検討することが必要である。
(3) 今後の課題：本研究においては、
教師が学校コンサルタントから受けたサポ
ートを測定する尺度を Rupard(2009)に基づ
いて開発し、信頼性と妥当性を検討した。そ

の結果、〈道具的サポート〉と〈情緒的サポ
ート〉の 2 因子が認められた。検証的因子分
析の結果、2 因子構造にある程度の適合度が
認められた。また、教師が〈情緒的サポート
〉よりも〈道具的サポート〉を多く受け取
っていたことが示された。項目分析の結果〈
道具的サポート〉10 項目と〈情緒的サポ
ート〉10 項目が得られた。しかし、北米の学校
と日本の学校には多くの差異が存在してい
ることが指摘されている(高原, 2006)。今後、
日本の学校独自の項目が存在するか検討し、
存在するならば新たに項目を追加すること
も必要であろう。そのため、両者の相関を検
討するだけではなく、影響関係を検討するこ
とが必要とされる。つぎに、本研究で検討し
た妥当性はコンサルテーション有効感との
基準関連妥当性のみであるため、今後、教師
用ソーシャル・サポート尺度等との併存的妥
当性の検討が必要とされよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に
は下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

① 谷島弘仁、教師が認知する学校コンサル
タントからのソーシャルサポート、日本カウ
ンセリング学会第 45 回大会、2012 年 10 月
28 日、麗澤大学

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.koshigaya.bunkyo.ac.jp/yajihiro/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

谷島 弘仁 (YAJIMA HIROHITO)

文教大学・人間科学部・教授

研究者番号：20282311